

都市整備局

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	64,310	63,005	1,305
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	59,590	57,025	2,565
[建設局に計上されている事業を含む。]			
ア 不燃化特区制度等	2,980	2,770	210
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	56,610	54,255	2,355
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	53,119	51,602	1,517
債務負担 (1,029) (1,213) (△ 184)			
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,491	2,653	838
日黒本町地区(補助第46号線)等			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 2,539</p> <p>債務負担 (213)</p>	<p>百万円 3,277</p>	<p>百万円 △ 738</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>2,037</p> <p>164</p> <p>規模 (41地区)</p>	<p>2,436</p> <p>190</p> <p>(43地区)</p>	<p>△ 399</p> <p>△ 26</p> <p>(△ 2地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,644</p> <p>規模 (51地区)</p>	<p>1,726</p> <p>(52地区)</p>	<p>△ 82</p> <p>(△ 1地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去</p>	<p>20</p>	<p>22</p>	<p>△ 2</p>

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 170	百万円 469	百万円 △ 299
規模 防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。	(13区)	(14区)	(△ 1区)
補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等			
オ 地区計画策定支援事業	39	29	10
規模 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	(8区市)	(5区市)	(3区市)
(新) (4) 農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業	15	0	15
規模 農地を有し防災性の維持・向上を図るべき地域において、農地の無秩序な宅地化に伴うまちの防災性低下を防ぐため、地区計画策定等に取り組む区市を支援する。	(3区)	(0区)	(3区)
(5) 魅力的な移転先整備事業	23	77	△ 54
木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都府地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(6) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 106	百万円 190	百万円 △ 84
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断	規模 (464件)	(467件)	(△ 3件)
耐震改修等	(280件)	(518件)	(△ 238件)
2 耐震改修促進事業	8,083	8,285	△ 202
〔生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	11	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	76	71	5
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	42	36	6
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道	規模 (3区市町村)	(5区市町村)	(△ 2区市町村)
その他	(34区市町村)	(31区市町村)	(3区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	34	35	△ 1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 4,759	百万円 4,376	百万円 383
ア 住宅（一部再掲）	362	316	46
昭和56年以前に建築された住宅を対象に 耐震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震診断	(1,103件)	(885件)	(218件)
耐震改修等	(1,356件)	(959件)	(397件)
補助率			
耐震診断	国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3		
耐震改修等	国2/5、都1/5、区1/5、事業者1/5 等		
イ マンション	216	203	13
昭和56年以前に建築された分譲マンショ ンを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐 震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震アドバイザー派遣	(65件)	(75件)	(△ 10件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,500件)	(3,000件)	(500件)
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・ 設計	国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3		
耐震改修	国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77% 等		

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 4,181	百万円 3,857	百万円 324
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(66件)	(72件)	(△ 6件)
耐震診断	(67件)	(63件)	(4件)
補強設計	(182件)	(202件)	(△ 20件)
耐震改修	(186件)	(185件)	(1件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路 (※)			
国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路 (※)			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路 (※)			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
※ 助成率を超えて補助を行う区市町村に対して支援を拡充			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 22	百万円 21	百万円 1
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和	(2件)	(2件)	(0件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	148	137	11
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施	(63件)	(59件)	(4件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	3,068	3,665	△ 597
ア 社会福祉施設	21	32	△ 11
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ 民間病院	719	1,007	△ 288
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ 私立学校（再掲）	2,328	2,626	△ 298
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援	百万円 169	百万円 162	百万円 7
耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等			
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策	78	101	△ 23
民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。			
4 災害時業務継続施設整備事業	495	723	△ 228
特定都市再生緊急整備地域かつ中核的な拠点地区内において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)
補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5			
5 都市再生交通拠点整備事業	1,909	667	1,242
東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
<p>6 緑確保の仕組みづくり</p> <p>「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する</p> <p>生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」の取組促進事業 生産緑地の保全・活用に関する調査 新しい「緑農住」まちづくり 水と緑のネットワーク形成等の基礎調査</p>	<p>百万円</p> <p>41</p>	<p>百万円</p> <p>86</p>	<p>百万円</p> <p>△ 45</p>
<p>7 生産緑地公園補助制度</p> <p>2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、区市1/3</p>	<p>1,000</p> <p>規模 (1ha)</p>	<p>1,000</p> <p>(1ha)</p>	<p>0</p> <p>(0ha)</p>
<p>8 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度</p> <p>都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。</p> <p>補助率 都1/4、区市町3/4</p>	<p>350</p>	<p>350</p>	<p>0</p>
<p>9 換地手法を活用した公園用地の確保に関する調査</p> <p>都市計画公園・緑地の整備促進に向け、換地手法を活用し、周辺のまちづくりと一体で進める整備手法に関する調査を行う。</p>	<p>31</p>	<p>31</p>	<p>0</p>

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
10 都市整備に関する調査等	百万円 2,227	百万円 2,853	百万円 △ 626
(1) 先端技術を活用したまちづくり調査 西新宿地区 南大沢地区 都市の3Dデジタルマップ化	324	197	127
(2) 東京高速道路に係るまちづくり調査 「東京高速道路（KK線）再生方針」を踏まえ、KK線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施する。	20	30	△ 10
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進 多摩地域にイノベーション創出拠点を整備するという方針を実現するため、新たな拠点整備計画の策定に向けた調査を実施する	20	23	△ 3
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、外濠への導水等水質改善に関する取組を展開する。 導水に向け必要となる施設の基本設計 玉川上水の構造物健全度調査等 外濠における水環境改善（暫定対策）	152	493	△ 341
(5) 公共交通の利便性に関する調査 東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。	20	26	△ 6

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(6) 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックス等に関する調査を実施する。	百万円 41	百万円 20	百万円 21
(7) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた調査を実施する	29	7	22
(8) 東京都駐車場条例に係る実態調査 社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	32	20	12
(9) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数都府県を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。 実施地区 渋谷地区	8	12	△ 4
(10) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	38	242	△ 204

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(11) 雨水流出抑制事業費補助	百万円 43	百万円 51	百万円 △ 8
総合治水対策事業のため、区市町が行う個人住宅等への雨水流出抑制事業に対して、その費用の一部を補助する。			
補助率 国50%、都45%、区市町5% 等			
(12) 一時貯留施設等の設置	50	120	△ 70
区市町が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。	規模 (8件)	(9件)	(△ 1件)
補助率 実施計画策定 1/2 一時貯留施設等 1/3			
(13) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査	85	85	0
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(新)			
(14) 東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザリー業務委託	20	0	20
証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。			
(15) 鉄道の快適な利用に向けた取組に関する調査	64	135	△ 71
鉄道の快適な利用に向けて、時差Bizを推進するとともに、時間差料金制など最新の技術動向等を踏まえた対策について調査を行う。			
(16) 外環に係わるまちづくりに関する調査	26	30	△ 4
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(17) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路のあり方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	百万円 319	百万円 355	百万円 △ 36
(18) 高速道路の料金体系に関する調査 E T C専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。	10	10	0
(19) 都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたB R Tについて、施設の整備等を行う。	232	645	△ 413
(20) 舟運活性化に関する調査 〔建設局、港湾局に計上されている事業を含む。〕 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する調査等を行う。	200	213	△ 13
(新) (21) ホームドア整備等に関する調査 鉄道駅のバリアフリー化に向けて、ホームドアに関する技術的な課題等を整理し、整備の促進を図る。	50	0	50
(新) (22) 面的なバリアフリー化の計画策定促進 面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を行う。	10	0	10

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(23) 大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出 快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援するとともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。	百万円 10	百万円 14	百万円 △ 4
(24) 災害に強い首都「東京」の形成に向けた取組 大規模水害リスクに備えた高台まちづくりに向けた取組を推進するとともに、先行地区における建物群による高台まちづくりの事業化に向け、計画策定を行う区に対し、国と都による補助を実施する。	33	25	8
(25) 宅地開発無電柱化推進事業 開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助を実施する。	320 規模 (20件)	100 (10件)	220 (10件)
(新) (26) 木密地域私道等無電柱化推進事業 重点整備地域内の私道等を対象とした支援により、無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図る。	50	0	50
(新) (27) 建築物の省エネルギー対策の推進に係る調査 建築物の実態や特性を踏まえた建築物の省エネ対策推進に必要な調査等を実施する。	21	0	21

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 首都高速道路整備事業出資金	2	19	△ 17
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
12 地下高速鉄道建設助成	8,422	10,830	△ 2,408
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1) 補助金	4,091	3,793	298
ア 大規模改良等	3,045	3,793	△ 748
東京都交通局	1,501	1,786	△ 285
東京地下鉄(株)	1,544	2,007	△ 463
(新) イ 新線建設	1,046	0	1,046
対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	4,331	7,037	△ 2,706
13 区施行連続立体交差事業費補助	1,402	1,759	△ 357
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
14 鉄道施設耐震対策事業	百万円 616	百万円 791	百万円 △ 175
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 東府中駅～分倍河原駅（京王） 等	規模 (17か所)	(15か所)	(2か所)
15 品川駅東西自由通路整備事業	655	604	51
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
16 京急品川駅総合改善事業	49	22	27
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。			
補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
(新)			
17 たまモノ子育て応援事業	55	0	55
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を行う。			
18 地域公共交通の充実・強化	586	126	460
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。			
(新)			
地域公共交通計画策定支援			
地域ニーズに応じた輸送手段の導入支援			
(新)			
ノンステップ、EVバス等の導入支援			
(新)			
区市町村と連携した先進事例の展開等			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
19 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 582	百万円 865	百万円 △ 283
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	18	24	△ 6
<p>駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。</p>			
<p>ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3</p>	13 規模 (3地区)	16 (5地区)	△ 3 (△ 2地区)
<p>イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4</p>	5 規模 (3地区)	8 (4地区)	△ 3 (△ 1地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	537 規模	791 (25駅)	△ 254 (△ 9駅)
<p>利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p>	(16駅)		
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	27 規模	50 (3駅)	△ 23 (0駅)
<p>鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p>			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
20 乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業 都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助する。 飛沫感染対策 換気対策 補助率 国1/2、都1/4、事業者1/4	23	67	△ 44
	規模		
	(613台)	(1,416台)	(△ 803台)
	(38台)	(1,105台)	(△ 1,067台)
21 バス交通正着システム整備導入補助事業 臨海地域の交通需要の増加に対応するBRTの 定時性・速達性を確保するため、自動正着制御 技術の導入を支援する。	22	22	0
	規模		
	(1台)	(1台)	(0台)
22 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲) 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による 沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿 道まちづくりを推進する。 日黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線	6,030	5,930	100
	規模		
	(5路線)	(5路線)	(0路線)
23 土地区画整理事業助成 土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街 路等の用地費・工事費等の補助	7,151	4,429	2,722
	規模		
	(13組合等)	(11組合等)	(2組合等)
	(11公共団体)	(11公共団体)	(0公共団体)
24 (公財)東京都都市づくり公社助成 公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成	406	544	△ 138
	規模		
	(2地区)	(2地区)	(0地区)

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25 市街地再開発事業助成	965	952	13
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	571	339	232
規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)	
(2) 公共施設管理者負担金	394	613	△ 219
規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)	
26 土地区画整理	5,897	6,139	△ 242
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。			
債務負担 (161)	(879)	(△ 718)	
六町地区ほか3地区			
27 多摩ニュータウンの再生	189	156	33
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
28 行政手続のデジタル化に向けた取組	1,435	249	1,186
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム開発等を実施する。			
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			